

国際労働機関の目的に関する宣言

(フィラデルフィア宣言) 1944年5月10日

- 労働は、商品ではない。
- 表現及び結社の自由は、不断の進歩のために欠くことができない。
- 一部の貧困は、全体の繁栄にとって危険である。
- 欠乏に対する戦は、各国内における不屈の勇気をもって、且つ、労働者及び使用者の代表者が、政府の代表者と同等の地位において、一般の福祉を増進するために自由な討議及び民主的な決定とともに参加する継続的且つ協調的な国際的努力によって、遂行することを要する。



より詳しく知りたい方は、下記へお問い合わせください!

「連合の国際労働戦略」のページへ
<https://www.jtuc-rengo.or.jp/activity/kokusai/ils/>

連合 総合国際局 国際局 TEL 03-5295-0526



 日本労働組合総連合会 (連合)

〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台3-2-11
<http://www.jtuc-rengo.or.jp/>

世界を
良くする
労働運動を
めざして

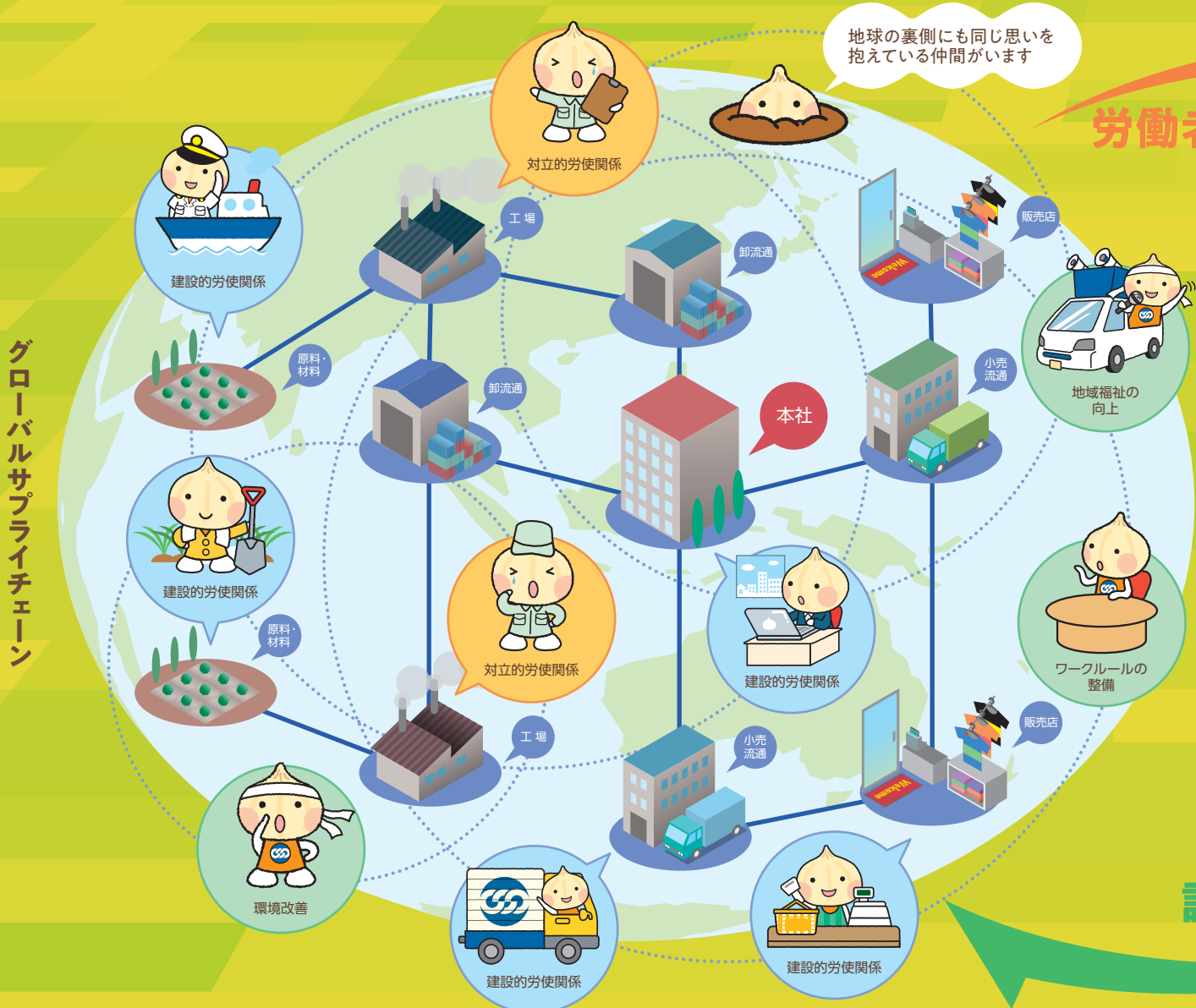
連合国際労働戦略

連合は構成組織、国際産業別労働組合組織 (GUFs) 日本協議会、国際労働財団 (JILAF) をメンバーとするプロジェクト・チーム (PT) を国際委員会の下に組織し、2015年9月から2017年4月にかけて有識者との12回にわたる協議を経て、「連合国際労働戦略」を策定しました。本パンフレットは、その内容を分かりやすく解説したものです。



 日本労働組合総連合会 (連合)

シームレスな地球を包み込む労働ガバナンス



労働者の声を反映

課題解決



良い世界を実現する為に… 労働組合がめざすこと

民主的 **労働ガバナンス** が機能、

[あらゆるレベルで、労働問題を解決するために話し合い、一緒に行動する仕組み]

有機的に結びついた世界の構築

連合がめざす良い社会とは「働くことを軸

連合は、めざすべき社会像に「働くことを軸とする安心社会」を掲げ、「働くことに」重要な価値が公正な労働条件のもと、多様な働き方を通じて社会に貢献できる参加型社会の実現に向け

とする安心社会」

置き、自立と支え合いを基礎に、誰もた取り組みを推進しています。

国際労働機関 (ILO) とは

ILOは、第一次世界大戦の悲惨な戦禍への反省として、労働問題を解決することが世界の平和につながるという強い信念から1919年に結成されました。国連の専門機関の中で唯一政府、使用者、労働者の代表からなる三者構成の原則をとり、条約や勧告の形で国際労働基準を設定しています。また、毎年開催される総会では政労使で重要な社会・労働問題について討議しています。連合は、日本の労働者を代表する組織として、ILOへ積極的に参加しています。

グローバルユニオンとは

グローバルユニオンは、ITUC、GUFsの9組織、OECD労働組合諮問委員会 (TUAC) により構成され、その協力関係の一層の強化により、急速なグローバル化が進む世界の中で国際労働運動の更なる推進を図ることを目的としています。



何が起きているのか

グローバル化の進展による企業権力の強大化

企業行動の無制限化

- 国内労働市場、国民経済に対する支配的な力
- 政府に対する強大な影響力
- 企業の金融化により、長期的な安定を指向する労使関係モデルの弱体化
- グローバルサプライチェーンの進化により、コンプライアンスにおける問題が発生

政府の無力化

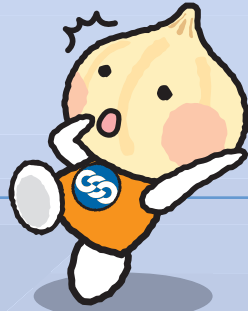
- 新自由主義に基づく規制緩和(労働市場、税制度、金融市場など)
- 国際情勢の不安定化(テロ、紛争など)

進歩雇用の劣化

- 非正規等不安定雇用の拡大
- 労働条件の引き下げ
- インフォーマル・エコノミーの拡大・常態化

集約的労使関係の立ち遅れ

- 雇用形態の多様化により従来型の組織化が機能せず
- 多様化する労働者のニーズに対し、労働組合の弱い対応力⇒組織率の低下



労働ガバナンスの機能不全

(労働組合間の不十分な相互連携)

日本もその一員であり、日系企業も多数進出しているアジア太平洋地域では…

- ILO中核的労働基準8条約の未批准、不履行
- 政府による労働基本権・労働組合活動の制限
- 労働組合の妥当性—政治からの独立、財政的自立、民主的組織運営が脆弱

ラナプラザ崩壊事故

2013年4月24日、バングラデシュ・ダッカ郊外で8階建ての商業ビル・ラナプラザが崩壊、1,311人の縫製労働者が死亡し、2,000人以上が負傷するというバングラデシュ史上最悪の産業事故が起きました。当時このビルでは27のブランドに向けて5つの縫製工場が操業しており、建物の壁に大きく入った亀裂を理由に中に入ることを躊躇する労働者に対し、工場監督者たちは中に入り操業することを強要、結果多くの労働者の命が失われてしまったのです。背景に労働組合活動の制限、経営者の法令不遵守、安全点検の不徹底、サプライチェーン管理などの問題があります。



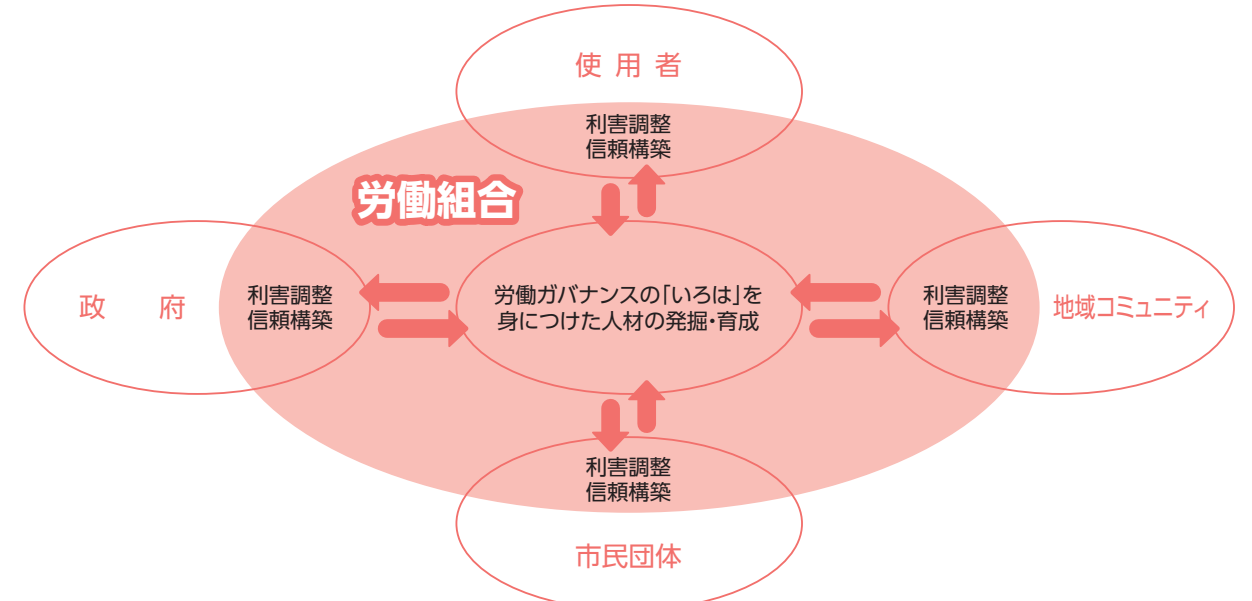
地球を包み込む労働ガバナンスの整備

(国際労働運動の目的と課題)

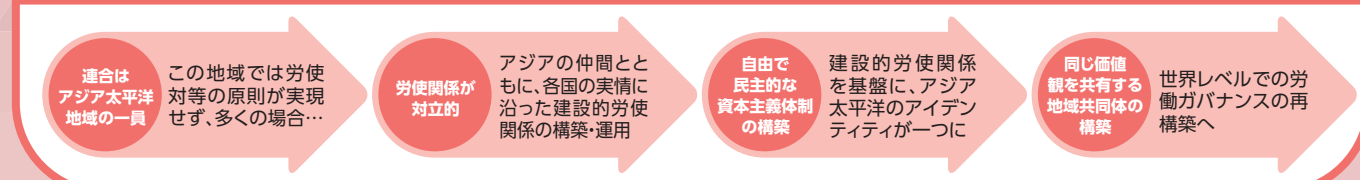
I. 労働運動の目的—社会正義の実現

働く人びとはその仕事や生活をめぐって納得のいかないさまざまな問題に声を上げ、持てる力と可能な方法で正義を求め社会に訴えかけてきた。

II. 建設的労使関係の構築



III. 今後の課題—アジア太平洋地域における建設的労使関係の構築



しかし現実には… 私たちを取り巻く環境

ILO中核的労働基準8条約とは

ILOは、労働において最も基本的な、最低限守るべき基準を定めています。

- 団結権・結社の自由、団体交渉権 (87号、98号)
- 強制労働の禁止 (29号、105号)
- 児童労働の撤廃 (138号、182号)
- 雇用および職業における差別の排除 (100号、111号)

日本はこの8条約のうち第105号、第111号の2条約を批准しておらず、連合は早期批准に向けた運動を進めています。また、公務員に対する労働基本権の制約も大きな課題です。

インフォーマル・エコノミーとは

「法令上又は慣行上、公式の取り決めの適用を受けていない又は十分に適用を受けていない労働者及び経済単位による全ての活動」を指すものとされ、開発途上国では、雇用(非農業部門)の1/2~3/4がインフォーマル・エコノミーに存在すると言われています。仕事の内容は多岐にわたり、劣悪な労働環境、社会的保護からの除外など課題が多く、持続可能な開発にも悪影響を与えていると指摘されています。

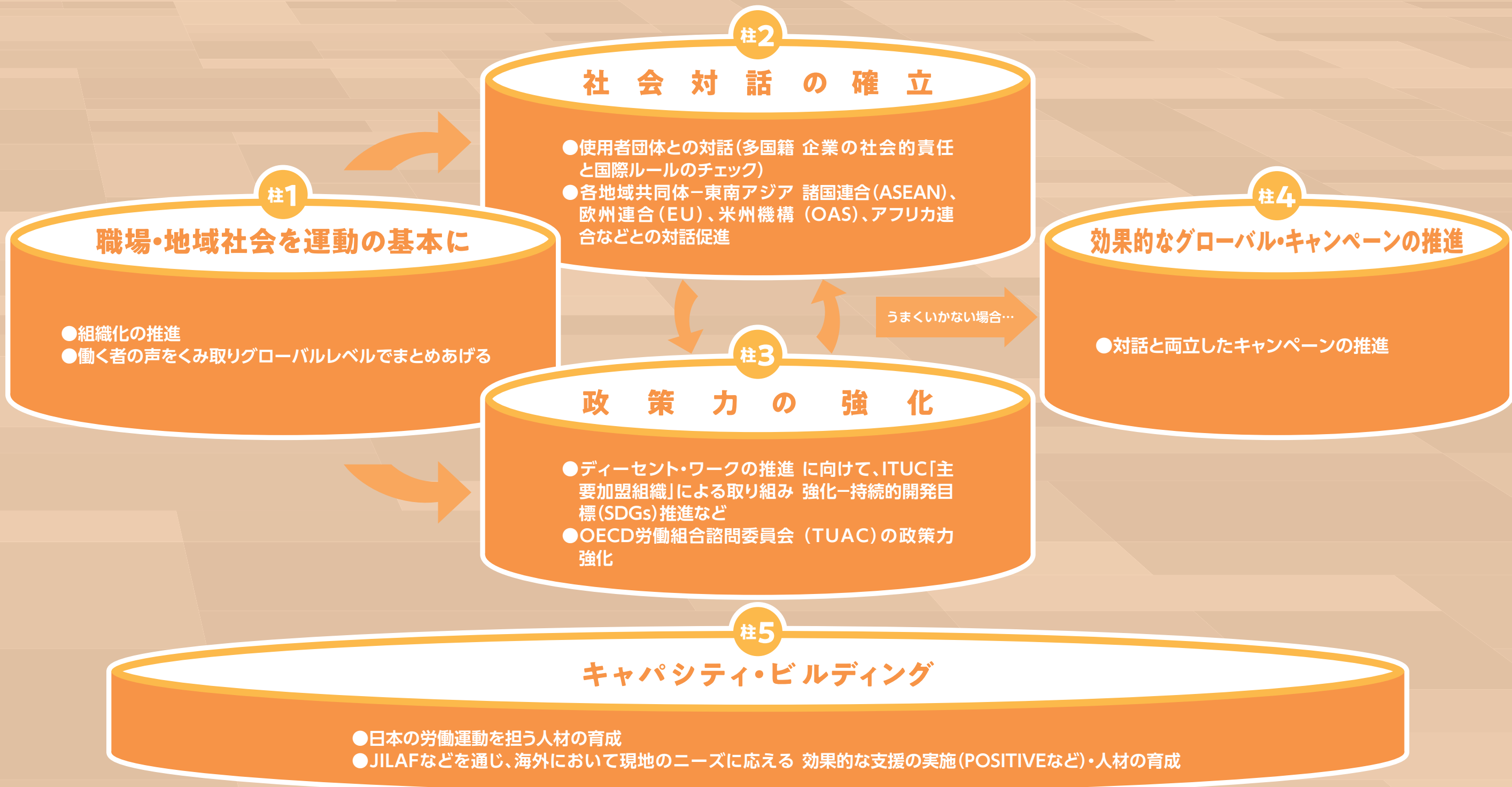


皆が幸せになる 労働ガバナンス整備に向けて



連合は何をすべきか

具体的な行動を起こす…
連合に集う仲間が「何をすべきなのか」「何ができるか」を考え、行動へ



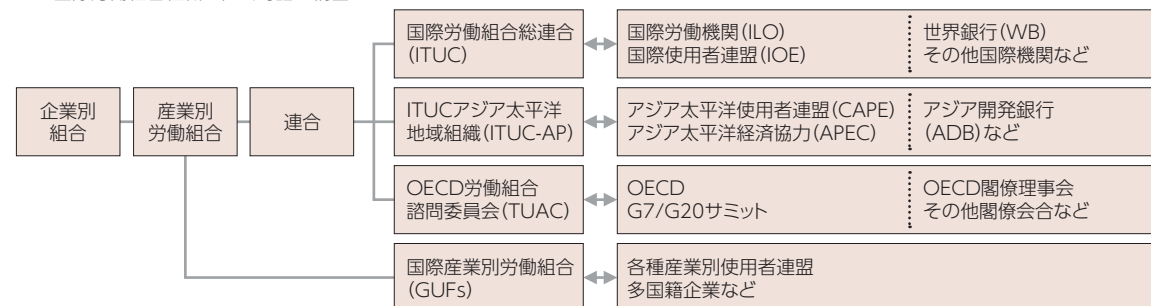
「連合国際労働戦略」の実践

10カ年行動計画



「連合国際労働戦略」推進のキーワード

国際労働運動と社会対話の仕組み
主な国際労働組合組織と社会対話の構図



多国籍企業の社会的責任と国際ルール

企業の影響が及ぶ範囲の広がりに伴い、企業が果たすべき社会的責任の範囲も広がっています。このため企業には、本国の正社員のみならず、同じ職場で働く契約社員、派遣社員や海外現地法人、取引先で働く労働者など、すべての働く人々の権利を尊重する必要があります。連合が発行しているパンフレット「多国籍企業の社会的責任と国際ルール」は、こうした企業の社会的責任についてわかりやすく解説しています。



持続的開発目標 (SDGs)

持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成され、「誰一人取り残さない」を掲げ、2030年までの達成を目指しています。SDGsは発展途上国のみならず、日本を含む先進国自身が取り組むものとしてデザインされており、ゴール8(経済成長と雇用)にディーセント・ワークの実現が入っています。



SDGs達成の為、企業が活用できるツールも整備
SDG Compass, SDG Industry Matrixなど

国際労働財団 (JILAF)

JILAFは、「開発途上国の自由にして民主的な労働運動の発展と健全な社会・経済開発に寄与する」ことを目的として1989年連合により設立されました。「参加型実施重視」の安全衛生プログラム(POSITIVE)の開発や、インフォーマルセクターで働く人々の生活底上げをめざしたプログラム(SGRA)の実施など、現地の労働組合が主体性をもって企画・運営する支援を行っています。また招へい事業や各種人材育成活動を通じ、国内外での労働組合指導者育成にも寄与しています。

POSITIVE

Participation-Oriented Safety Improvements by Trade-Union Initiative (POSITIVE)は、労働組合のイニシアティブで開発途上国の労働安全衛生向上を促進する「参加型実施重視」のプログラムです。1994年度から、JILAFがアジア各国のナショナルセンターと連携し実施してきました。独自に開発した訓練プログラムに基づき、各セミナー参加組合員は、労働安全衛生に関連する仕事の改善活動ができるよう、トレーニングを行います。